

開催にあたって

日本生命財団は昭和54年に人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資することを願って、日本生命により設立されました。

設立以来、助成の柱のひとつとして、「人間活動と環境保全との調和に関する研究」をテーマとして、環境問題に関する研究助成を行っております。毎年実施してきた研究助成は、これまでの累計で**1,146件、助成総額27億3,200万円**に達しています。

当財団は、これらの研究がさらに進展し研究者間の交流や情報交換が円滑に行われることを願い、併せてテーマに関心を持たれる方々の意見交換の場を提供するため、「助成研究ワークショップ」を開催いたしておりますが、このワークショップも今回で32回目を迎えることとなりました。

今回のワークショップでは、「人間活動と環境保全との調和に関する研究－自然環境の保全と農山村の再生・持続可能な地域づくり、都市・生活環境の改善と持続可能な社会づくり－」を募集課題とする学際的総合研究に採択された研究チームから、その研究成果をご報告いただきます。

人口と産業の集中による都市化の進行は、環境負荷の増大を招き都市問題として多くの課題を抱えてきた一方、今日では人口減少と産業衰退に直面している都市も散見されます。今後の都市が持続的に発展していくためには、都市における生活と自然環境の持続的な調和や、資源の再利用をはじめとした循環型社会の構築などの課題解決に向けた取り組みが求められています。

今回の研究は、「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」と題したテーマのもとに、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の3つの類型を設定し代表的地方中小都市を対象として調査・研究を進めてきたものです。社会的受容性という概念に注目し、それを技術的、制度的、市場的、地域的側面からアプローチすることで、都市環境イノベーションの共創・創発と普及のモデル化を行い、長期的に持続可能な都市の形成に向けた社会的メカニズムを探ります。

まず、代表研究者である早稲田大学の松岡教授から基調講演をいただいた後、第Ⅰ部「3都市の事例からみた『社会的受容性と協働ガバナンス』がうみだす社会」において、各研究者から研究成果を発表していただき、ゲストの方々も交えて討論を行います。そして、第Ⅱ部では、第Ⅰ部の報告と討論を受けて、「社会イノベーションと地方創生」をテーマにパネルディスカッションを行います。

このワークショップの開催が、持続可能な都市をつくっていくための政策展開の契機となり、これからの環境・地域・社会の再生・保全に向けた活動を推進していく一助となることを強く願っています。

公益財団法人 日本生命財団
早稲田大学レジリエンス研究所
「都市環境イノベーション」研究会